



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービック
コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(氏名) 野田 順弘
(氏名) 加納 博史
配当支払開始予定日

TEL 03-3245-6510
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,407	1.1	17,884	6.8	20,090	△1.1	10,357	40.5
23年3月期	47,893	3.4	16,739	8.9	20,321	7.9	7,370	△35.5

(注) 包括利益 24年3月期 10,126百万円 (65.5%) 23年3月期 6,120百万円 (△54.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,099.24	—	8.2	14.1	36.9
23年3月期	775.81	—	6.0	14.5	35.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,625百万円 23年3月期 1,506百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	145,008	129,299	89.2	13,723.18
23年3月期	140,011	122,470	87.5	12,998.38

(参考) 自己資本 24年3月期 129,299百万円 23年3月期 122,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,205	△4,052	△3,297	39,609
23年3月期	11,870	△4,519	△6,689	34,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	175.00	—	175.00	350.00	3,297	45.1	2.7
24年3月期	—	175.00	—	175.00	350.00	3,297	31.8	2.6
25年3月期(予想)	—	200.00	—	200.00	400.00		27.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	4.5	9,800	4.2	10,750	0.9	7,000	1.8	742.95
通期	50,500	4.3	19,000	6.2	21,000	4.5	13,500	30.3	1,432.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	9,960,000 株	23年3月期	9,960,000 株
24年3月期	538,049 株	23年3月期	538,049 株
24年3月期	9,421,951 株	23年3月期	9,500,992 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,771	1.5	17,055	7.3	18,241	△1.9	8,890	48.7
23年3月期	42,151	4.2	15,896	8.0	18,595	6.5	5,980	△42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	943.61	—
23年3月期	629.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	117,172	104,029	88.8	11,041.14
23年3月期	113,170	98,323	86.9	10,435.56

(参考) 自己資本 24年3月期 104,029百万円 23年3月期 98,323百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想については様々な不安定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	26
(税効果会計関係)	27
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 販売及び受注の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前年度末に発生した東日本大震災の影響による経済活動の落ち込み後、生産や輸出が徐々に回復するのに伴い、景気は緩やかながらも一部に持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、アメリカ経済の回復鈍化や欧州の債務問題、タイの洪水などの外部要因に加え、急激な円高など日本経済を取り巻く厳しい環境が続いたことから、景気は本格的な回復基調に乗ることなく推移いたしました。当年度末にかけては、復興需要の高まりや円高の修正など一部に明るい兆しが見られたものの、なお先行きに対する不透明感は拭えない状況であります。

当情報サービス業界においても、震災の影響は薄れているものの、景気の先行きに対する不透明感などから、企業のシステム投資に対する姿勢には依然として慎重さがみられ、厳しいビジネス環境が続いております。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、これまで以上に顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業に幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや信用リスク管理ソリューション、そして個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」などが幅広く求められました。また、採算性の良いシステムサポート事業が安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高484億7百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益178億84百万円(同6.8%増)と本業に関しては好調に推移いたしました。しかしながら営業外収益の減少により、経常利益は200億90百万円(同1.1%減)、当期純利益は社債の評価損などの特別損失を33億75百万円計上したことにより、103億57百万円(同40.5%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、298億75百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は107億96百万円(同1.2%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が順調に伸長しております。また、減少が続いていた「ハードウェアサポート」の売上も下げ止まり、全体として安定的に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、130億61百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は65億17百万円(同18.2%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

景況感の不透明さから中小企業の設備投資が低迷する中、引き続き、付加価値の高い業務用パッケージソフトの提案に注力しております。また、印刷サプライや家具などのオフィス用品の販売が堅調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、54億70百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は5億70百万円(同1.3%増)となりました。

②次期の見通しについて

この先の我が国の経済は、東日本大震災が経済にもたらした影響が深刻なものとなっており、当面は生産活動の低下などが見込まれるほか、原発事故の影響が長期化することが予想されるなど、企業や個人のマインドの悪化が懸念される反面、政府の推し進める復興需要により一部の業界では反動景気となるなど、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

当情報サービス業界においては、システムのコストパフォーマンスが追求され、投資対効果が見込まれるものにシフトし、更には今後の災害対策需要としてシステムの安全・安心を求めるなど、傾向が変化して行くものと考えられますが、当面は厳しいビジネス環境が続くものと考えます。

当社グループは自社開発の製品を直販体制によりお客様におとどけする「ワンストップ・ソリューション・サービス」及び営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応し、顧客の潜在的ニーズを的確に捉える「製販一体体制」の強みを活かし、企業業績の伸長に努めてまいり所存であります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高505億円(前年同期比4.3%増)、営業利益190億円(同6.2%増)、経常利益210億円(同4.5%増)、当期純利益135億円(同30.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,870	12,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△3,297
現金及び現金同等物の増減額	661	4,855
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	34,754
現金及び現金同等物の期末残高	34,754	39,609

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は396億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、48億55百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、122億5百万円であります。これは主に税金等調整前当期純利益が171億10百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が17億10百万円計上された一方で、法人税等の支払74億5百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、40億52百万円であります。これは主に有形固定資産の取得・売却により3億66百万円増加したことと、投資有価証券の購入・売却により44億2百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、32億97百万円であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するものの、おおむね堅調に推移するものと考えております。

今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしております。

なお、自己資本比率及び時価ベースでの自己資本比率は次の通りであります。

	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率	87.5%	89.2%
時価ベースでの自己資本比率 (注1)	106.2%	109.0%

(注) 1 計算式は、期末株価による時価総額／総資産

2 債務償還年数(有利子負債／営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー／利払い)に付きましては該当ありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸ばさせ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。当面は、連結配当性向を25～30%程度に高めていく予定であります。

平成24年3月期の期末配当につきましては、普通配当175円とする予定であります。これにより、すでに実施いたしました中間配当175円を含めると年間配当は350円となり、結果として連結配当性向は31.8%となっております。

次期の配当につきましても、引き続き上記の方針に基づき実施する予定であり、年間配当については1株につき50円増配し、年間配当金400円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

①製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国(上海)に一部を依存しております。海外の拠点を使うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

②モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

③顧客から預かるテストデータに関する情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報情報が漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オービック（当社）及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社3社等により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

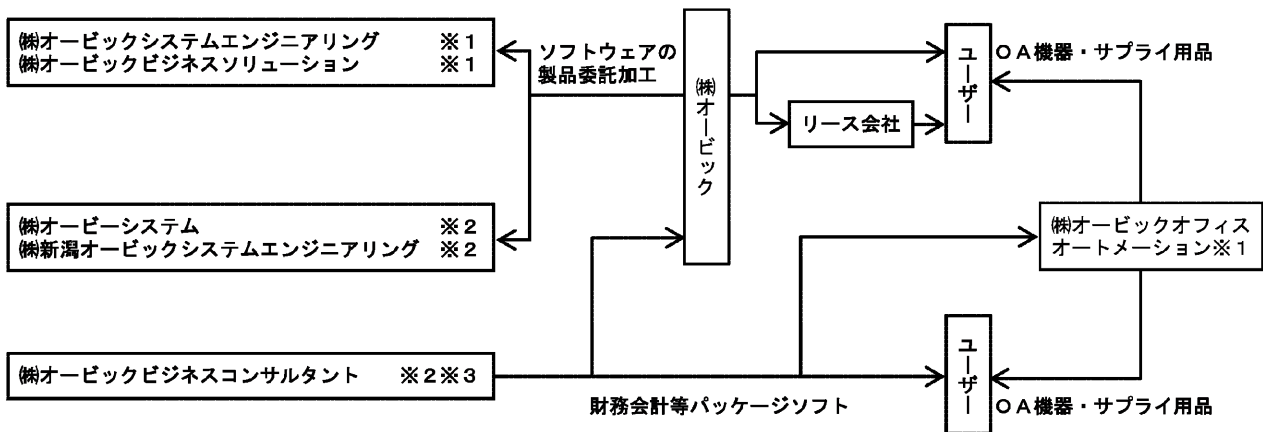
事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区分	主要製品	主要な会社	
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売	当社
		委託加工	(株)オービックシステムエンジニアリング (株)オービックビジネスソリューション (株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守及びシステム運用サポート	メンテナンス実施	当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売	(株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売	(株)オービックビジネスコンサルタント

なお、(株)オービックシステムエンジニアリング及び(株)オービックビジネスソリューションは、平成24年10月1日に当社と合併予定であります。

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 上場銘柄（東証一部指定）

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービックシステムエンジニアリング	東京都中央区	300	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービックビジネスソリューション	福岡市博多区	50	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
(持分法適用関連会社) 株式会社オービーシステム	大阪市中央区	74	システムインテグレーション事業	39.2	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事業	36.1	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービックシステムエンジニアリング	新潟県新潟市	80	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社オービック(当社)及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社3社等より構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため連結セグメントには含まれておりません。

常にマーケットに目を向け、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、顧客満足度を高めていくために、高い技術力と豊かな経験であらゆる産業のあらゆる企業に「価値ある情報システム」を提供し、その運用をサポートし企業の発展と共に変化・成長を続けるシステム全体を将来にわたり見守り、支え続けて行くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営が重要であると考えております。株主資本利益率10%以上を一つの目標とし、それを維持・継続できるよう努めております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、より多くのお客様への接点を増やし、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。

「ワンストップソリューションサービス」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度は、引き続き顧客満足度の向上に取り組む中で、以下の項目を重要課題として重視してまいります。

I 製販管一体体制の推進

- ・営業、システム、管理部門が一体となってコミュニケーションの強化を図り、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしと、戦略や情報資産の全社共有を通じ、より一層の顧客満足度の向上を図る。
- ・売上の平準化を継続し、経営効率を高め、顧客への拡張提案などのサービス拡充を図る。

II カスタマイズ性の高い「OBIC7FX」によって、生産性の向上に取り組む。

III 人材の育成と活性化に注力する。

- ・従来の一人名あたりヶ月の研修に加え、会計のスキルを向上させる研修を実施する。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,754	41,609
受取手形及び売掛金	6,975	7,285
商品及び製品	99	93
仕掛品	576	614
原材料及び貯蔵品	92	79
繰延税金資産	1,249	1,007
その他	1,802	1,459
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	47,540	52,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,175	5,959
減価償却累計額	△2,332	△2,309
建物及び構築物(純額)	3,843	3,650
土地	27,077	26,943
その他	1,412	1,459
減価償却累計額	△1,038	△1,125
その他(純額)	374	333
有形固定資産合計	31,294	30,927
無形固定資産		
その他	58	66
無形固定資産合計	58	66
投資その他の資産		
投資有価証券	53,131	55,213
長期貸付金	2	1
会員権	323	244
敷金及び保証金	531	506
繰延税金資産	5,456	4,617
再評価に係る繰延税金資産	97	—
長期未収入金	1,589	1,267
その他	40	32
貸倒引当金	△10	△5
投資損失引当金	△46	—
投資その他の資産合計	61,116	61,878
固定資産合計	92,470	92,872
資産合計	140,011	145,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,385	2,847
未払法人税等	3,871	2,125
前受収益	844	861
賞与引当金	2,243	2,162
役員賞与引当金	30	38
その他	2,039	2,415
流動負債合計	12,414	10,450
固定負債		
退職給付引当金	4,349	4,434
役員退職慰労引当金	643	689
資産除去債務	122	125
再評価に係る繰延税金負債	—	1
その他	11	8
固定負債合計	5,126	5,258
負債合計	17,541	15,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	94,839	101,754
自己株式	△9,792	△9,792
株主資本合計	123,756	130,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	379
土地再評価差額金	△1,896	△1,751
その他の包括利益累計額合計	△1,286	△1,371
純資産合計	122,470	129,299
負債純資産合計	140,011	145,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	47,893	48,407
売上原価	20,932	20,198
売上総利益	26,960	28,208
販売費及び一般管理費	10,220	10,324
営業利益	16,739	17,884
営業外収益		
受取利息	1,847	320
受取配当金	143	243
投資有価証券売却益	175	5
持分法による投資利益	1,506	1,625
受取賃貸料	21	81
その他	72	76
営業外収益合計	3,764	2,352
営業外費用		
投資有価証券売却損	23	24
賃貸費用	142	113
その他	16	8
営業外費用合計	182	146
経常利益	20,321	20,090
特別利益		
固定資産売却益	—	395
特別利益合計	—	395
特別損失		
固定資産売却損	0	29
固定資産除却損	10	2
投資有価証券評価損	9	3,208
有価証券評価損	6,000	—
投資損失引当金繰入額	46	—
貸倒損失	1,953	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	—
その他	0	63
特別損失合計	8,123	3,375
税金等調整前当期純利益	12,197	17,110
法人税、住民税及び事業税	7,539	5,675
法人税等調整額	△2,712	1,077
法人税等合計	4,826	6,753
少数株主損益調整前当期純利益	7,370	10,357
少数株主利益	—	—
当期純利益	7,370	10,357

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,370	10,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△622	112
土地再評価差額金	△714	0
持分法適用会社に対する持分相当額	85	△343
その他の包括利益合計	△1,250	△230
包括利益	6,120	10,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,120	10,126
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		19,178		19,178
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		19,178		19,178
資本剰余金				
当期首残高		19,530		19,530
当期変動額				
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		19,530		19,530
利益剰余金				
当期首残高		90,949		94,839
会計方針の変更による累積的影響額		△3		—
当期変動額				
剰余金の配当		△3,477		△3,297
当期純利益		7,370		10,357
土地再評価差額金の取崩		—		△144
当期変動額合計		3,893		6,914
当期末残高		94,839		101,754
自己株式				
当期首残高		△6,579		△9,792
当期変動額				
自己株式の処分		0		—
自己株式の取得		△3,212		—
当期変動額合計		△3,212		—
当期末残高		△9,792		△9,792
株主資本合計				
当期首残高		123,078		123,756
会計方針の変更による累積的影響額		△3		—
当期変動額				
剰余金の配当		△3,477		△3,297
当期純利益		7,370		10,357
自己株式の処分		0		—
自己株式の取得		△3,212		—
土地再評価差額金の取崩		—		△144
当期変動額合計		681		6,914
当期末残高		123,756		130,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,147	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536	△230
当期変動額合計	△536	△230
当期末残高	610	379
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,182	△1,896
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△714	0
当期変動額合計	△714	145
当期末残高	△1,896	△1,751
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△35	△1,286
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,250	△230
当期変動額合計	△1,250	△85
当期末残高	△1,286	△1,371
純資産合計		
当期首残高	123,043	122,470
会計方針の変更による累積的影響額	△3	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,477	△3,297
当期純利益	7,370	10,357
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△3,212	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,250	△230
当期変動額合計	△569	6,828
当期末残高	122,470	129,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,197	17,110
減価償却費	340	366
持分法による投資損益(△は益)	△1,506	△1,625
有価証券評価損益(△は益)	6,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9	3,208
退職給付引当金の増減額(△は減少)	200	84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△81
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△3
受取利息及び受取配当金	△1,990	△563
投資有価証券売却損益(△は益)	△151	19
固定資産売却損益(△は益)	0	△376
固定資産除却損	10	2
貸倒損失	1,953	71
売上債権の増減額(△は増加)	△346	△309
たな卸資産の増減額(△は増加)	84	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	296	△538
その他	203	498
小計	17,337	17,899
利息及び配当金の受取額	2,038	1,710
法人税等の支払額	△7,505	△7,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,870	12,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,500	—
投資有価証券の取得による支出	△4,098	△4,463
投資有価証券の売却による収入	239	60
有形固定資産の取得による支出	△3,147	△173
有形固定資産の売却による収入	0	540
無形固定資産の取得による支出	△16	△26
その他	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,477	△3,297
自己株式の取得による支出	△3,212	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△3,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	661	4,855
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	34,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	34,754	39,609

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。

株式会社 オービックオフィスオートメーション

株式会社 オービックビジネスソリューション

株式会社 オービックシステムエンジニアリング

なお、欧比科（上海）軟件有限公司は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

以下の関連会社3社に対し持分法を適用しております。

株式会社 オービーシステム

株式会社 オービックビジネスコンサルタント

株式会社 新潟オービックシステムエンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

・・・移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	28,055百万円	28,790百万円

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	48百万円	一百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	49百万円

4 投資有価証券等の計上額の算定

2つの重要な非上場の私募社債15,000百万円につき、前連結会計年度において、個別の信用リスクに応じた償還不能額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られておりませんでした。当連結会計年度において、このうち、12,000百万円については当該情報を入手することが可能となったため、12,000百万円を投資有価証券に計上しております。なお、当該社債12,000百万円については、一定の条件が整った場合に連帯保証人への貸付金となる「Quasi Consumption Loan Agreement(金銭準消費貸借契約)」を平成24年3月に締結しております。

また、3,000百万円については、当連結会計年度に行われるべき利払いが無かったため、これを主要因に減損処理しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	4,655百万円	4,739百万円
賞与引当金繰入額	944	922
役員賞与引当金繰入額	30	38
退職給付費用	158	133
役員退職慰労引当金繰入額	42	44
賃借料	377	365
減価償却費	189	193
広告宣伝費	1,087	1,134

2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,830百万円	1,417百万円

3 固定資産売却益の内容

当連結会計年度における固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。

4 固定資産売却損の内容

固定資産売却損の主なものは、当連結会計年度においては土地の売却によるものであり、前連結会計年度においては車両運搬具の売却によるものであります。

5 固定資産除却損の内容

固定資産除却損の主なものは、当連結会計年度、前連結会計年度ともに器具及び備品の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	197百万円
組替調整額	19
税効果調整前	216
税効果額	△103
その他有価証券評価差額金	112

土地再評価差額金：

税効果額	0
------	---

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△343
その他の包括利益合計	△230

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	—	—	9,960,000
自己株式数				
普通株式	338,049	200,007	7	538,049

注) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数200,007株は、取締役会決議による取得200,000株及び単元未満株式の買取による7株であります。また、減少株式数の7株は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,828	190円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,648	175円00銭	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,648	利益剰余金	175円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	—	—	9,960,000
自己株式数				
普通株式	538,049	—	—	538,049

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,648	175円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,648	175円00銭	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年6月28日開催の第45回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,648	利益剰余金	175円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	36,754百万円	41,609百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000	△2,000
現金及び現金同等物	34,754	39,609

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため報告セグメントには含まれておりません。

また、報告セグメントの主要品目は以下の表のとおりです。

報告セグメント	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	30,053	12,367	5,472	47,893	—	47,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	442	452	△452	—
計	30,062	12,367	5,915	48,345	△452	47,893
セグメント利益	10,664	5,512	563	16,739	—	16,739
セグメント資産	23,820	6,951	4,974	35,746	104,265	140,011
その他の項目						
減価償却費	232	92	15	340	—	340
持分法適用会社への投資額	643	—	—	643	27,370	28,014
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169	69	23	262	2,906	3,168

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△452百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の104,265百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の27,370百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の2,906百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	29,875	13,061	5,470	48,407	—	48,407
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33	—	325	358	△358	—
計	29,908	13,061	5,795	48,765	△358	48,407
セグメント利益	10,796	6,517	570	17,884	—	17,884
セグメント資産	22,588	6,762	5,194	34,545	110,463	145,008
その他の項目						
減価償却費	246	105	15	366	—	366
持分法適用会社 への投資額	674	—	—	674	28,074	28,749
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	105	44	24	174	—	174

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△358百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の110,463百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の28,074百万円は、報告セグメントに含まれておりません。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

（関連情報）

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (器具及び備品)	13	9	3

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (器具及び備品)	10	9	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	1
1年超	1	0
合計	3	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	8	2
減価償却費相当額	7	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	320百万円	162百万円
賞与引当金	914	822
退職給付引当金	1,768	1,582
役員退職慰労引当金	262	246
会員権	262	240
たな卸資産に係る未実現利益	1	0
固定資産に係る未実現利益	4	10
その他有価証券評価差額金	214	110
投資有価証券評価損	2,485	2,290
貸倒損失	795	398
その他	124	97
繰延税金資産小計	7,152	5,962
評価性引当額	△445	△337
繰延税金資産純額	6,706	5,624
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	811	625
評価性引当額	△714	△625
再評価に係る繰延税金資産合計	97	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	—	1
再評価に係る繰延税金負債合計	—	1
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	97	1

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,249百万円	1,007百万円
固定資産－繰延税金資産	5,456	4,617
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
評価性引当額の増減	3.7	△0.3
交際費の損金不算入額	0.3	0.2
受取配当金の益金不算入額	△2.1	△1.6
持分法による投資利益	△5.0	△3.9
その他	2.0	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	39.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は531百万円減少し、法人税等調整額が516百万円、その他有価証券評価差額金(借方)が15百万円それぞれ増加しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債が0百万円減少し、土地再評価差額金(貸方)が0百万円増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、基本的に投資対象の流動性、信用性並びに元本の安全性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。またハイリスクを伴うデリバティブ取引、信用取引、債券先物取引及び商品先物取引等を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金または安定性のある金融商品に限定しております。

基本的には3ヶ月以内の短期を原則とし、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券への投資は、資金の内、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであり、基本的に流動性の確保と元本の安全性を重視しております。具体的には、上場株式及び社債等を中心にし、市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,754	36,754	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	6,975 △10		
	6,964	6,964	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	8,642	8,642	—
関連会社株式	27,370	34,652	7,282
資産計	79,832	87,114	7,282
(1) 買掛金	3,385	3,385	—
負債計	3,385	3,385	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	41,609	41,609	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,285		
貸倒引当金	△12		
	7,272	7,272	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	13,065	13,065	—
関連会社株式	28,074	27,144	△929
資産計	90,122	89,193	△929
(1) 買掛金	2,847	2,847	—
負債計	2,847	2,847	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債	15,000	12,000
非上場株式	1,984	1,944
投資事業組合等の出資金	33	28

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,754	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,975	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	12,000	100	—
其他有価証券のうち満期 があるもの	—	3,000	—	—
合計	43,729	15,000	100	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,609	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,285	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	100	—
其他有価証券のうち満期 があるもの	—	12,000	—	—
合計	48,894	12,000	100	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	100	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	100	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,568	1,706	862
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,568	1,706	862
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,073	7,432	△1,358
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,073	7,432	△1,358
合計		8,642	9,138	△495

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,701	3,724	977
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,701	3,724	977
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,363	9,618	△1,254
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,363	9,618	△1,254
合計		13,065	13,342	△277

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	237	175	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	60	5	24

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた社債(連結貸借対照表計上額12,000百万円)をその他有価証券に変更しております。当該社債については、一定の条件が整った場合に連帯保証人への貸付金となる「Quasi Consumption Loan Agreement(金銭準消費貸借契約)」を締結したことから、満期保有の目的に該当しなくなったためであります。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について、社債3,000百万円、株式208百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△4,240	△4,355
(2) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△109	△79
(3) 退職給付引当金（百万円）	△4,349	△4,434

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用（百万円）	404	323
(1) 勤務費用（百万円）	390	386
(2) 利息費用（百万円）	47	46
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△32	△109

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

- (3) 数理計算上の差異の処理年数
翌連結会計年度に一括で費用処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はございません。

(企業結合等関係)

当社は平成24年2月7日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社オービックシステムエンジニアリング（以下、「OSE」とします。）及び株式会社オービックビジネスソリューション（以下、「OBS」とします。）の両社を吸収合併（以下、「本合併」とします。）することを決議し、合併契約を締結いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

OSE及びOBSは、当社グループが提供するシステムインテグレーション事業において、当社からの委託加工業務を行ってまいりました。

この度、グループ事業のより一層の強化と経営のスピードアップを図るため、OSE及びOBSを吸収合併することといたしました。

(2) 合併の日程

合併決議取締役会日 平成24年2月7日

合併契約書締結日 平成24年2月7日

合併期日(効力発生日) 平成24年10月1日(予定)

※本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、OSE及びOBSにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(3) 合併の方法

当社を存続会社、OSE及びOBSを消滅会社とする吸収合併方式で、OSE及びOBSは解散します。

(4) 合併後の名称

株式会社オービック

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を適用いたします。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業所用ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて2年から10年と見積り、割引率は1.0%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	119百万円	122百万円
時の経過による調整額	2	2
期末残高	122	125

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△121百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△31百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,995	14,902
期中増減額	2,906	—
期末残高	14,902	14,902
期末時価	16,064	14,495

(注) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	12,998.38円	13,723.18円
1株当たり当期純利益金額	775.81円	1,099.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	7,370	10,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,370	10,357
期中平均株式数(株)	9,500,992	9,421,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売及び受注の状況

①販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	30,053	62.8	29,875	61.7	△177
システムサポート事業	12,367	25.8	13,061	27.0	694
オフィスオートメーション事業	5,472	11.4	5,470	11.3	△2
合 計	47,893	100.0	48,407	100.0	514

②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	30,487	14,843	30,619	15,586	131	743
システムサポート事業	12,697	17,147	13,429	17,515	731	368
オフィスオートメーション事業	5,523	623	5,441	594	△81	△28
合 計	48,709	32,613	49,490	33,697	781	1,083

以上